

決算委員会の審査から

平成20年(2008年)度の各会計の決算は、一般会計が単年度収支では1億5598万円の黒字、9特別会計の総計は1億7672万円の赤字です。また、事業会計は水道が2億87万円の黒字、病院が6億6857万円の赤字です。

市議会では、これらの決算を閉会中に特別委員会で審査し、12月定例会の初日に認定しました(一般会計は賛成多数で認定)。審査の一部をお伝えします。

なお、委員会の会議録は市役所の情報公開課をはじめ、図書館に備えており、市のホームページでもご覧いただけます。

一般会計

公用車の事故等の防止指導を徹底せよ

(民主市民連合)

問 毎定例会、公用車の事故等に係る損害賠償額の専決処分報告がされており、職員に気の緩みがあるように感じる。

答 全職員が安心、安全に対してより厳しい意識を持って取り組む必要があると考えるが、職員への指導を徹底すべきではない。



事故等の防止に向け、より安全な運転が求められる

問 毎定例会、公用車の事故等に係る損害賠償額の専決処分報告がされており、職員に気の緩みがあるように感じる。

答 全職員が安心、安全に対してより厳しい意識を持って取り組む必要があると考えるが、職員への指導を徹底すべきではない。

東部拠点のまちづくり

将来の財政負担は(日本共産党)

問 市は、東部拠点のまちづくりにおいて、高度先進医療や健康、福祉、子育て支援などさまざまな課題に対応する施設を導入するとしている。基盤整備

早期(勸奨)退職制度
早急に見直し(公明党)

(公明党)

問 本市では早期勸奨退職制度による退職を、府下でも異例であるが、毎月受け付けている。本来、自己都合退職に該当する職員にまで割増しの退職手当が支給されており、大きな歳出増となっている。早急に制度のあり方を見直すべきでないか。



基盤整備の工事が進む東部拠点

総務部 同制度は、団塊

答 団塊の世代の大量退職時における退職手当の平準化による財政運営の安定、職員の入れ替わりによる組織活性化や人件費削減等、一定の効果はあると考えている。制度内容や今後の運用については、府内各市の動向等を見ながら、市民の納得が得られる制度となるよう検討し、今年度中には一定の結論を出したい。

増加するいじめ・不登校 具体的な指導を(自由民主党)

(自由民主党)

問 小・中学校においていじめや不登校が増えている。道徳教育の充実を図るなど成長期の子供に具体的な指導を行っていく必要があると考える。今後の教育委員会の取り組みについて聞きたい。

教育長 知、徳、体とい

も含めると大きく事業費が膨らみ、市の財政を圧迫し、将来に負担を強いるのではないかと懸念している。

答 副市長 基盤整備に要する市の負担額は約30億円と見込んでいますが、それ以外は民間資金を導入してまちを構成するよう計画している。

特に核となる施設を中心とした企業集団によって事業や資金調達を組み立てることで、健康・教育創生拠点を實現し、環境にも資するまちづくりを目指していききたい。

創業支援について

(すいた市民自治)

問 近年、全国の企業の廃業率が創業率を上回っており、本市の創業支援施設であるEBC(吹田(豊津町))も十分な成果をあげていない。今後の創業支援では、創業者への組織面や法令、技術支援等の環境面でのマ

ネジメント等を行い、創業へのモチベーションを高めるとともに、適切な支援による廃業率の低下に取り組むべきではないかと懸念している。

病院会計

女性総合外来

さらなる活性化に取り組み(公明党)

問 市民病院の女性総合外来は、女性特有の疾患・疾病に性差医療の視点で総合的に取り組んでおり、高く評価できる。受診者数が近年減少しているが、病診連携の活発化のためにも、現在の午後の診療を午前中に行えないか。また、性差医療の実践の場として、女性総合外来の設置がよい方向に進むよう、受診者が望む医療の提供に努力すべきではないか。

答 市民病院 女性総合外来は女性の内科部長が一人で担当しており、現状では、午前中の

時間帯での医師の配置は困難である。今後は、窓口の拡充など、活性化の取り組みを検討したい。

老朽化する市民病院 公的病院のあり方を問う(自由民主党)

問 市民病院は建築後27年が経過し、老朽化が進んでいるが、現在の厳しい経営状況等を考えると、今と同規模の病院に建て替えるのは困難である。潜在的患者数の把握や市内の医療機関等とのすみ分けを行い、セーフティネットの役割に特化した病院に移行すべきではないか。

答 市民病院 市民病院のあり方については、救急外来などのセーフティネットに徹するべき、総合的な診療を続けるべき等のさまざまな意見がある。今後市民の意見を十分聞いたうえで、建て替えや改修について最終的に判断をしていきたい。

救急車の救急出動 効率的な運用に努めよ(大阪再生塾吹田)

(大阪再生塾吹田)

問 救急車の出動は、昨年度1万4927件であり、出動1件当たり5万円近くの費用が掛かっているが、搬送者の約65%は入院加療を必要としない軽症者である。救急搬送が必要とされる重症者に備えるためにも、安易な利用を減らすための広報活動を行うなどし、効率的な運用に努めるべきではないか。

答 消防本部 救急車の出動件数は昨年度は減少したが、それは新聞等が、軽症者への救急出動により、本日に救急車が必要な患者が重篤化すると報道を繰り返しているからではないかと考える。本市も引き続き救急講習会やケーブルテレビ等、あらゆる機会を通して救急車の適正利用に向け啓発したい。

緑のカーテン

積極的な推進を(公明党)

(公明党)

問 本市では公共施設の壁面や軒下へネット等を設置して、ゴーヤやアサガオなどのつる性植物を栽培し、地球にやさしい自然の、緑のカーテンを設置しているが、現状を聞きたい。

答 市民病院 小児救急は、豊能地域の4市2町で設立した豊能広域こども急病センター(箕面市)で集約して実施しており、その中で当院は、入院治療等を要する二次救急の輪番を週4回担当している。また、当院の休日昼間の救急は、国立循環器病センター等の応援を受け対応しているが、これ以上負担が増えれば、本来業務に支障が生じるとの意見が医師から出ている。現状としては、何とか今の体制を維持していきたい。

水道会計
直結直圧給水の普及促進
施工費の補助を実施せよ(民主市民連合)

問 小規模共同住宅へ水道水を

を配水管から直接給水する直結直圧方式は、受水槽方式と比べて、より安心、安全に給水できると考え、施設所有者にとつては配水管から官民境界までの施工費等の費用負担が大きいと、普及は進んでいない。普及促進のため、受水槽を設置している施設所有者に市が施工費の補助を行う考えはないか。

答 水道部 費用負担の問題が解消されれば、直結直圧給水への布設替えは進むのではないかと考えており、部内でも検討を行ってきた。しかし、個々の利用者に水道水を供給するための給水管などの給水装置は施設所有者の財産であり、みずからの費用で負担するのが原則であるとされており、現時点で市が負担することは考えていない。

して、市民の目によく触れる場所に設置するなどPRに努めるべきではないか。

答 環境部 昨年3月に策定した第2次環境基本計画において、公共施設における先進的な緑化の推進を掲げており、緑のカーテンについては、今年度新たに38か所に展開し、現在46か所の公共施設で実施している。本庁舎については、避難器具の設置箇所など制限がある場所もあるので、今後、関係部局と調整し、できる限り市民の目によく触れる場所に設置したい。



ゴーヤでつくった緑のカーテン(津雲台小学校)